

「燃油特別付加運賃」、及び「航空保険特別料金」について

チャイナ エアライン、及びマンダリン航空では、「燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）」、及び「航空保険特別料金」を設け、航空燃油価格、航空保険料の高騰や、航空保安強化による費用増の一部をお客様にご負担いただいております。2019年2月1日以降、下記の通り航空券発券時に申し受けさせていただきますのでお客様のご理解とご協力をお願い申し上げます。また、航空保険・保安費超過負担料についても同様に引き続き各区分ごとに300円を適用させていただきます。

➤ 燃油特別付加運賃

- 運賃：お一人様1区間片道あたりの日本発航空券に適用
<2019年2月1日から2019年3月31日発券分>

路線	燃油特別付加運賃
新千歳・成田・羽田・静岡・名古屋・富山・関西・広島・高松・福岡・熊本・宮崎・鹿児島 - 台湾	4,500 円
那覇 - 台湾	2,500 円
石垣 - 台湾	1,900 円
成田 - 台中 ※マンダリン航空運航	4,800 円
那覇 - 台中 ※マンダリン航空運航	2,800 円
台湾 - 香港	1,000 円
台湾 - 中国・韓国・東南アジア・ミクロネシア	3,000 円
台湾 - インド亜大陸・北米・ヨーロッパ・オセアニア	7,000 円

チャイナ エアラインについて

□本社所在地：	台湾 桃園市大園區航站南路一號	□就航空港数：	29 各国・地域 156 空港
□加盟アライアンス：	スカイチーム	□設立年月日：	1959 年 12 月 16 日
□資本金：	54,709,846,500 台湾ドル	□所有機材数：	88 機
□平均機齢：	8.5 年	□取締役会長：	何 煥軒 (Ho Nuan-hsuan)
□日本支社長：	張 明璋 (Steve CHANG)		
□日本国内就航地：	札幌、東京（成田/羽田）、名古屋、静岡、富山、大阪、広島、高松、福岡、宮崎、熊本、鹿児島、沖縄、石垣		

※データは全て本リリース発行時現在のものです。

当社に関する記事や番組等を製作される際には、当社の日本における正式な名称である「チャイナ エアライン」と記載、または呼称してください。

日本発台湾以遠路線の詳細は下記の通り：

アジア域内路線	中国路線	台湾－中国大陸各都市
	短距離区間	台湾－ソウル、プサン、マニラ、カリボ、ホーチミン、ハノイ、プノンペン
	長距離区間	台湾－バンコク、ヤンゴン、クアラルンプール、ペナン、シンガポール、スラバヤ、ジャカルタ、デンバサル
	インド亜大陸	台湾－デリー
ミクロネシア路線	台湾－グアム、コロール	
北米路線	台湾－バンクーバー、ニューヨーク、ロサンゼルス、オンタリオ、サンフランシスコ、ホノルル	
ヨーロッパ路線	台湾－ローマ、アムステルダム、ウィーン、フランクフルト、ロンドン、パリ	
オセアニア路線	台湾－シドニー、ブリスベン、メルボルン、オークランド、クライストチャーチ	

➤ **航空保険特別料金**

- 料金：お一人様 1 区間片道あたりの日本発航空券に適用 300 円
* マンダリン航空運航路線を除く

以上

チャイナ エアラインについて

- | | | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 本社所在地： | 台湾 桃園市大園區航站南路一號 | <input type="checkbox"/> 就航空港数： | 29 か国・地域 156 空港 |
| <input type="checkbox"/> 加盟アライアンス： | スカイチーム | <input type="checkbox"/> 設立年月日： | 1959 年 12 月 16 日 |
| <input type="checkbox"/> 資本金： | 54,709,846,500 台湾ドル | <input type="checkbox"/> 所有機材数： | 88 機 |
| <input type="checkbox"/> 平均機齡： | 8.5 年 | <input type="checkbox"/> 取締役会長： | 何 煥軒 (Ho Nuan-hsuan) |
| <input type="checkbox"/> 日本支社長： | 張 明璋 (Steve CHANG) | | |
| <input type="checkbox"/> 日本国内就航地： | 札幌、東京 (成田/羽田)、名古屋、静岡、富山、大阪、広島、高松、福岡、宮崎、熊本、鹿児島、沖縄、石垣 | | |

※データは全て本リリース発行時現在のものです。

当社に関する記事や番組等を製作される際には、当社の日本における正式な名称である「チャイナ エアライン」と記載、または呼称してください。